



環境経済・政策学会 ニュースレター

№.30

2016年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭言：会長挨拶（早稲田大学：赤尾健一）

このたび、2016年度～2017年度の会長を務めることになりました早稲田大学の赤尾です。思いもかけず重職を与えられ、責任を重く受け止めています。一方、自らの浅才非力を省みますと、皆様のお力添えなしには職責を果たし得ないことは明らかです。何卒ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、SEEPSは昨年度設立20周年を迎えました。駆け出しの研究者であった私も、その創立シンポジウムに参加しました。今改めて、あの日から今日に至る学会の発展を思い返し、これまで尽力された先達の諸先生に対する畏敬の念を新たにしています。同時に、この節目の年を終えて、次の20年に思いを馳せてもいます。2035年のSEEPSと環境経済・政策学はどのような姿になっているでしょうか。私がこれからのSEEPSに思う3つの事柄を、以下、開陳させていただきます。それは、環境経済学について、環境経済・政策学について、そして社会との関係についてです。

(1) 世界をリードする環境経済研究を
環境問題はこれまで経済学に新たな問題を提供してきました。現在の新規かつ重要な問題は、非常にゆっくりと進み、かつ多大な不確実性をはらむダイナミクスを経済システムにいかに取り込むかです。ご存知のように、Martin Weitzmanによるガンマ割引率と fat tail に関する研究は、地球温暖化問題の発現によって現実の問題となったこの

目次

1. 巻頭言：会長挨拶
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 2016年度からの学会運営に携わる新体制
 - (2) 環境経済・政策学会 2016年大会について
 - (3) 環境三学会合同シンポについて
 - (4) 20周年記念シンポジウム開催報告
 - (5) 第6回環境資源経済学世界大会について（速報）
3. 研究短信
 - (1) 欧州環境資源経済学会（EAERE）第22回年次会議 参加報告
 - (2) 国際エネルギー経済学会（IAEE）第39回国際大会参加報告
 - (3) 海外の大学紹介：カリフォルニア大学バークレー校
4. 新刊本紹介

問題を、正面から取り上げ、具体的な研究アプローチを示すことに成功している点で、真に革新的です。

経済学的には、Weitzmanの研究は、費用便益分析（CBA）を発展させるものです。20年前、私はCBAの理論を一通り勉強しましたが、ここには新しいものは出てこないと思い、それ以上研究を進めませんでした。一方で、費用や便益は確率的に扱うのに、なぜ割引率には不確実性を入れないのか、少しひっかかっていました。また、知識として、期待値が存在しない確率分布があることは知っていましたが、それをモデルに取り入れる発

想はありませんでした。

あと一步踏み出せたら Weitzman クラスの研究ができたのに…。私だけではなく、そう思っている研究者は、世界中に、そして SEEPS 会員にもたくさんいらっしゃるはず。その一步は才能にもよりますが、学会の風土がその土台をつくると考えます。そうした風土が醸成され、SEEPS から未来の Weitzman が生まれることを期待しています。

(2) 学際科学としての環境経済・政策学の確立を

経済モデルの基本要素は、選好、技術、そして制度です。これらと初期資源を所与として、その組合せから理論的結果を導出し現実のデータで実証します。強調したいのは、経済学にとって、選好、技術、制度がどのように形成され変容するかは関心の埒外であることです。

これは科学における戦略的選択であり、非難されることではありませんが、同時に決して満足できることでもありません。選好、技術、制度は所与でもなければ不変でもなく、社会と個人の相互依存関係と特定の歴史的文脈のなかで生み出され変容するものです。かつて森嶋通夫が夢見たように、社会科学の進歩のために、経済学は他の社会科学と合流する必要があると私も思います。とりわけ、SEEPS のような政策志向の学会においては、研究成果の現実への適用が常に課題となります。この段階において経済学が切り落としてきたものが重要な検討事項として蘇ります。

SEEPS において、社会科学諸科学ならびに社会実装の科学である工学、法学との連携が一層進み、環境経済・政策学が、学際研究分野として確固たる評価を確立することを期待しています。

(3) 高い研究倫理意識を

文科省の研究不正ガイドラインへの対応として、この1年ほどの間に、多くの方が研究倫理プログラムを受講されたと思います。豆知識ですが、社会科学史上最悪と評される研究者は、ドイツの経

済学者 Hans Wener Gottinger です (Nature 448, 632-633, 9 August 2007)。彼は環境経済分野でも盗用を行っていました。

盗用は明らかな研究不正ですが、研究倫理意識が高まった今日、Gottinger のような人はまず現れないでしょう。実際のところ研究倫理が問われるのは、よりグレーな領域、疑わしき研究活動 (Questionable Research Practice: QRP) です。

社会に科学的知見を提供することは研究者の社会的責任ですが、さらに踏み込んで、研究者が人々に何かをすべきであると発言すると、それは QRP の1つ、アドボカシー (advocacy) と見なされます。特に、科学の衣を纏わせて私的信条を社会に吹き込もうとするならば、それは明らかに研究倫理に反する行為です。

社会科学は社会問題の解決を究極の目的とし、社会もまたそれを期待します。それゆえ社会学者は往々にして科学的事実以上のことを発言してしまう誘惑にかられます。一方で我々は、真理は必ずしも自明ではなく、自信をもってこうすべきといえる社会問題はほとんどないことも知っています。

科学は必然的に情報の非対称性を伴うため、信頼は科学の生命線です。研究倫理とは、この信頼を守るものです。研究者のアドボカシーが、一般市民を失望させるとき、当該研究者、所属学会、ひいては科学全般に対する不信感を生み出すことになります。釈迦に説法だったかもしれませんが、SEEPS 会員が高い研究倫理意識を共有することは、学会の社会的評価と信頼を維持し高めるうえで大切なことと考えます。

2. 学会からのお知らせ

(1) 新体制報告

(2016年度からの学会運営に携わる新体制 倉阪秀史：総務担当、千葉大学)

本年1月の理事選挙、3月の会長選挙に基づき、2016-17年度の理事および会長が選ばれ、常務理事会が組織されました。常務理事の担当業務およ

びその他委員会等の担当者を含めて、会員の皆様に周知させていただきます。

環境経済・政策学会 理事会

1. 会長 赤尾健一（早稲田大学）

2. 副会長（常務理事）

伴 金美（高知工科大学：渉外）

森口祐一（東京大学：合同シンポジウム）

3. 常務理事

有村俊秀（早稲田大学：英文誌・ニュースレター）

倉阪秀史（千葉大学：総務・記録）

栗山浩一（京都大学：和文誌・学会 HP 管理）

高村ゆかり（名古屋大学：会計・財務）

竹内憲司（神戸大学：学会大会・学会奨学金）

日引 聡（東北大学：学会賞）

4. 理事

青柳みどり 明日香寿川 石井 敦 大島堅一

大塚健司 大沼あゆみ 薫 祥哲 加河茂美

亀山康子 喜多川進 児矢野 マリ 佐藤真行

笹尾俊明 関 耕平 柘植隆宏 藤井秀道

藤川清史 松下和夫 水口 剛 三俣 学

森 晶寿 諸富 徹 除本理史 李 秀澈

鷲田豊明 渡邊理絵 および上記常務理事

5. 監事

細田衛士（慶応義塾大学）

吉田文和（愛知学院大学）

その他委員会等

1. 学会賞選考委員会

委員長：一方井誠治（武蔵野大学）

2. 和文誌：環境経済・政策研究

編集長：栗山浩一（京都大学）

3. 英文誌：Environmental Economics and Policy Studies

managing editor：赤尾健一（早稲田大学）

4. ニュースレター

編集長：中野牧子（名古屋大学）

5. メーリングリスト・大会登録システム

管理担当者 栗山浩一（京都大学）

6. ホームページ

管理担当者 笹尾俊明（岩手大学）

(2) 環境経済・政策学会 2016 年大会について

（青山学院大学・松本茂：2016 年大会実行委員長、
関西大学・新熊隆嘉：2016 年大会プログラム委員長）

環境経済・政策学会 2016 年大会を 9 月 10 日（土）、
11 日（日）に青山学院大学・青山キャンパスにて
開催いたします。このたび、大会プログラムがで
きあがりしましたので、お知らせいたします（プロ
グラム一覧表はニュースレター末尾を参照）。

今回の大会には、環境省のご協力により OECD のシ
ニアエコノミストの Kurt Van Dender さんが来ら
れて、カーボンプライシングのシンポジウムが開
催される予定です。大会会場となる 17 号館からは、
北に新宿のビル群を東に六本木ヒルズを眺望する
ことができますので、景観もご堪能下さい。一日
目（9 月 10 日）18:30～20:30 には青学の卒業生が
結 婚 式 に 利 用 す る IVY HALL
(<https://www.ivyhall.jp/>) での懇親会を予定し
ています。まだ暑い季節ですが、飲み物を冷やし
て、皆様のお越しをお待ちしています。

(3) 環境三学会合同シンポについて

（倉阪秀史：千葉大学）

2016 年 7 月 24 日（日）13:00～17:40 に、都内
一橋講堂において環境三学会（環境経済・政策学
会、環境社会学会、環境法政策学会）合同シンポ
ジウム 2016「再生可能エネルギー政策」が開催さ
れた（後援：一橋大学）。

2012 年 7 月の再生可能エネルギー固定価格買取
制度（FIT）の導入とともに、再生可能エネルギー
の導入が進んだ。他方、その導入促進に伴う様々
な課題も指摘されており、本年 5 月には、改正 FIT
法が国会で可決されたところである。関心も高く、
100 名近くの参加者を得た。

まず、3 名から報告があった。環境法政策学会
からは、高村ゆかり名古屋大学教授が「再生可能
エネルギーをめぐる法政策：日本の現状と課題」
について報告した。高村報告においては、日本で

は、震災後、発電の9割を化石燃料に依存している一方、省エネとFITによる再エネが進展していること、「国民負担」の増大が懸念される中、「選択」と「競争」を促進する電力システム改革が進められていること、パリ協定により急速な省エネと低炭素化が求められることが指摘された。また、改正FIT法のポイントが解説され、課題に対処するために必要な法制度改革であると肯定的に捉える一方で、大規模太陽光発電の入札制度や認定の失効など制度の本質的な変更を伴い、制度の安定性を確保する対応が求められることが指摘された。最後に、さらなる再エネ導入のための課題として、系統対策の重要性と、地域主導で合意のとれた導入促進の必要性が指摘され、資源量に見あったバイオマス発電の推進、再エネ熱利用の重要性にも言及された。

次に、環境経済・政策学会からは、筆者が「再生可能エネルギーと今後の経済発展の方向性について」報告した。倉阪報告においては、人口が減少する中、フローの成長のみではなく各種資本ストックを持続させる経済政策が求められること、それぞれに寄与する経済部門として、成長部門と持続部門のバランスが重要であることを指摘した。そして、再生可能エネルギーの導入は、変動する再エネの活用技術（制御、蓄エネ）に立脚する産業が新しい成長部門になる可能性があること、地域の分散的エネルギー資源を活用することが地域から流出するエネルギー支出を域内にとどめるとともに、新しい収入源となり、地方創生の切り札になる可能性があることを指摘した。

最後に、環境社会学会からは、丸山康司名古屋大学准教授による「再生可能エネルギー利用のガバナンス」と題する報告があった。丸山報告では、まず、再生可能エネルギーの社会的受容性について、再エネ資源は誰のものであるかということと、そのリスクを誰がどのように受け止めるのかということの双方がポイントであり、合意形成には「期待」の最大化、「被害」の最小化、受益と受苦の適正な配分が必要と指摘された。そして、日本の再エネ設備はドイツに比して地元所有率が低く、リスクを含めた意思決定が地域で納得感のある形で進められる上でのハードルがあること、再エネに適する地域をゾーニングするなど、手続きをさら

に透明化すべきであること、基礎自治体が望ましい事業の要件を提示し支援するなどさらに役割を果たすべきであることなどが述べられた。

ひきつづき行われたパネルディスカッションでは、大塚直早稲田大学教授が司会を務め、質問用紙により集められた会場からの多岐にわたる質問・意見をもとに3名の報告者が回答、討論する形式で、議論が行われた。系統整備の費用負担について、道路のように公共事業として計画的に進めるべきという意見と、託送料金を通じてその受益者によって負担されるべきという意見に分かれた。また、FIT対象再エネの環境価値を消費者にアピールすることが許されるかという点についても、FIT再エネについて改めて環境価値をアピールすることは問題があるという考え方と、排ガス規制対象の自動車の環境性能を消費者にアピールするのと同じで許されるべきという考え方の双方が提示された。

(4) 20周年記念シンポジウム「市民・地域共同発電所全国フォーラム2015・小田原大会」開催報告 (氏川恵次：横浜国立大学)

去る2015年11月13日(金)から14日(土)にかけて、神奈川県小田原市で、標記のシンポジウムが開催されました。開催から時間が経過しておりますが、簡単ながら、ご報告をさせていただきます。同フォーラムは、全国の複数の地域で開催されてきましたが、今大会ではとりわけ学界での専門的な知見と、市民・地域での事業者・行政といった方々の取組みをつなげることを意識しつつ、プログラムを構成していきました。とくにプレシンポジウム1では、「再生可能エネルギーによるまちづくり・経済社会の構造変化」と題して、セッションを行いました。

具体的には、「再生可能エネルギー導入の経済効果：神奈川県産業連関表による分析」(辻村雅子先生：慶應義塾大学)、「再生可能エネルギーの地域経済効果」(Jorg Raupach-Sumiya先生：立命館大学)、「再生可能エネルギーの『質のよい』普及に向けて」(本藤祐樹先生：横浜国立大学)、「再生可能エネルギーによる地域活性化・北海道の経験か

ら」(吉田文和先生:愛知学院大学・元北海道大学)といった内容について、興味深いご講演をいただきました。

昨今、重要なテーマとなっております、再生可能エネルギーによる地域経済の効果を考えるにあたり、産業連関分析、産業連鎖分析、政治経済学といった各分野の専門家の先生方にご登壇いただいたことは、本当に貴重なことでした。シンポジウムではそれぞれのアプローチによる共通点と差異を見出すことも論点となりました。

さらに、こうした学界による専門的な知見の提供を受け、分科会と総括セッションでは、2016年からの電力小売自由化を目前に控えて、地域による再生可能エネルギーの導入とこれらによる地域活性化をどのように進めていくべきか、が主要なテーマとなりました。

分科会 3 (コーディネーター ※以下同様 竹村英明様:市民電力連絡会)では、上記した電力小売の全面自由化をはじめ、送電網の広域運用、発送電分離といった状況が、とくに市民や地域による発電事業にいかなる影響がおよぼされるかについて、討論が行われました。

また、分科会 4 (中山政行先生:東京農工大学)では、プレシンポジウムから議論されてきたテーマであります、地域資源と再生可能エネルギーに基づいた地域活性化や、新たな事業化およびビジネスモデルを、どのように展開していくかについて、実際に地域で事業に携わっておられる方々との意見交換がなされました。

他方で、分科会 2 (豊田陽介様:気候ネットワーク)では、こうした事業・ビジネスにかかわっておられる方々自身によって、いかにして再生可能エネルギーにかかわる仕事をしていくかという、人的資源・ネットワーク構築にとっても重要なテーマについて、ディスカッションが行われました。

そして、分科会 1 (和田武先生:自然エネルギー一市民の会・元立命館大学)では、こうした仕事・雇用の創出に寄与することが期待されている、中

小規模バイオマスの可能性について、FIT の最新動向や先駆的事例が報告され、今後の展開について熱心な議論が交わされました。

さらに、開催場所となった神奈川県では 3 つの政令指定都市をかかえ、多様な自然・地域とのバランスのとれたまちづくりを進めていく上で、様々な再生可能エネルギーの社会実装のあり方が模索されております。

とくに小田原市では、市民のみならず行政・商工会が、自発的かつ積極的に再生可能エネルギーの導入を推進しております。今大会でも、商工会会頭も務められている鈴木悌介様(一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議代表理事、鈴廣かまぼこグループ代表取締役副社長)から「自然・再生可能エネルギーで地域が主役の街づくり」と題した記念講演をいただきました。また、総括セッション(コーディネーター 山崎求博様:足元から地球温暖化を考える市民ネットエドがわ)の中では、小田原市長である加藤憲一様にパネリストとしてご参加いただいて、「市民・地域共同発電所のこれまでとこれから」と題し、再生エネルギーの導入による地域の自立と再生について、会場も含めてのディスカッションが行われました。なおプレシンポジウム 2 では「神奈川県西部における小水力発電の可能性を探る」(コーディネーター 亀山秀雄先生:創発的地域づくり・連携推進センター・元東京農工大学)として、小田原市周辺の地勢を活かした水力発電の検討がなされました。

大会当日は、参加者の皆様はもとより、紙面の都合上割愛させていただきますがパネリスト各位、事務局長の小山田大和様(一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議)をはじめ実行委員の皆様には大変お世話になりました。そして、助成をお認め頂きました委員の先生方をはじめ、色々な面でご支援を頂き、あるいは当日もご参加頂きました学会員の皆様に、心より感謝を申し上げます。

(5) 第6回環境資源経済学世界大会について (速報) (京都大学: 森晶寿)

日程: 2018年6月25-29日

場所: ヨーテボリ (イエテボリ) 大学 (スウェーデン)

3. 研究短信

(1) 欧州環境資源経済学会 (EAERE) 第22回年次会議 参加報告 (京都大学: 山口臨太郎)

本大会は、EAERE 現会長の所属するスイス連邦工科大学で行われた (2016年6月22~25日)。通常の分科会 (パラレル・セッション) では、1,200件超の応募から査読プロセスを経て受理された491件の報告が、8つの時間枠 (スロット) に配分された約120の分科会で行われた (ポスター報告は14件)。報告者は、直前の報告者の論文を事前に読んでコメント・討論する。昨年からの細かい変更として、1セッションの長さが100分から120分に伸びたことにより、一人当たりの報告時間が討論と質疑を含めて30分と、全般にゆったり感が出た。テーマはさまざまであるが、方法論は (良くも悪くも) 主流の経済学にのっとり定量的な理論・実証研究である。筆者は、「持続可能性——開発と倫理」分科会で報告する機会を得、分野の第一人者からコメントを頂戴できる良い機会であった。

基調講演では、ピエトロ・ペレット氏 (デューク大) が、出産選択と枯渇性資源を考慮した成長モデルにより発展段階を説明し、ロヒーニ・パンデ氏 (ハーバード大) が、環境規制がうまくいくためには政府の情報システムと規制メカニズムへの投資が必要であることをインドの事例を踏まえて示し、マッティ・リスキ氏 (アールト大) が、最近の理論モデルやシミュレーションを踏まえた上で炭素の価格付けに関する政策ルールを議論した。

EAERE では、2012年から、通常の分科会やポスター報告に加えて、オーガナイザーが特定のテーマで報告を集める企画テーマ分科会、政策を議論する政策セッションも設定されている (本年は各12件、7件)。

その一つ「環境政策評価のための社会的割引率——理論から政策含意へ」セッションでは、割引率をめぐる理論が90年代からどう発展し、どう欧州各国の政策費用便益分析に反映されたかが自由な雰囲気でも議論された。

不確実性があるときに長期的には時間とともに低くなる消費割引率を逓減割引率 (DDR) と言うが、実は DDR を推奨する Science 誌掲載論文の筆者の間でも温度差があり、同論文の第一筆者ケネス・アロー氏は「(DDR ではなく) 一律3%でよいのではないか」とアート・デゼーウ氏に話したという。この会話や他の証拠を踏まえ、同氏はオランダ政府に対し一律3%を提言したと述べたところ、「そんなカオスですな」とこの分野の第一人者クリスティアン・ゴリエ氏が応じる場面があった (セッション後に両氏は「さっきはすまなかった」「いやとんでもない」と言い合っていた)。このように、理論研究である程度の合意がとれているように見えても、実際には一枚岩ではなかったり、政策提言の段階になると違いが出たりする例として、非常に興味深かった。

またベン・グルーム氏は、政策理念連合、政策起業家、正統性と権力、政策ウィンドー、政策トランスファーといった政治学の理論を援用して割引率の政策採用を説明した。経済学の学会であまり聞かれない分析として新鮮で、このような分野横断型の (多少ゆるい) 議論もあっていいように思う。

ソーシャル・イベントは、スイス産チーズ三昧の歓迎レセプション、美術館施設でのソーセージ・バーベキューとDJ音楽 (ただし爆音で会話しづらく、DJステージ周辺が閑散としており寂しかった)、ETH ビッグバンドの演奏をバックにしたガラディナーなど、いずれもご当地感満載であった。

日本を生活の拠点にしている限り、年1回学会出席するだけでは存在感も薄く、共同研究につながるような機会も少ない。それでも第一人者から報告にコメントをもらい、最新の研究動向を知り、

ネットワーキングするのは、日本にいるからこそ意義があると言える。学会で得た刺激をばねに次につなげたいと感じた次第である。

(2) 国際エネルギー経済学会 (IAEE) 第39回国際大会参加報告 (石川県立大学：有賀健高)

国際エネルギー経済学会 (IAEE) は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど世界各地域に学会があり、地域の学会がそれぞれにおいて地域大会を開いている。特にアメリカ、ヨーロッパの学会は毎年年度大会を開催しているが、世界中のエネルギー経済学会が一か所に集合する世界大会、すなわち国際大会も毎年開かれている。国際大会は名乗りを上げた支部会の所在地で開かれることになっており、これまで世界の様々な都市が開催地となってきた。今回私が参加した国際大会は、ノルウェーで最も古いビジネススクールである Norwegian School of Economics (NHH) のあるベルゲンで6月16日から18日にかけて行われた。会場のNHHは、学会で使われた全室で無線LANが使えたり、コーヒブレイク用に特別にデザインされているテーブルが校舎内の広間に設置されたりしているなど、まるで学会を開くために設計されたかのようだった。

国際大会は、毎年400から500人程度の参加者があり、今年の参加人数は過去最大の600人以上ということだった。私は今年で5回参加したことになるが、これまでの国際大会の特徴をあげると、次の三つがあげられる。第一に大学院生の参加が多いこと、第二に業界関係者が多く参加すること、第三に開催地域のエネルギー事情や文化について学べることである。

第一の大学院生の参加が多い点については、今年も600人中の3分の1程度が大学院生であったとのことである。本大会には学生用のポスターセッションに加えて、学生だけを対象とした発表セッションがあり、その中でも特に優れた発表をした学生に学生論文優秀賞を与えるようにしてい

るが、こうしたことも多くの学生の参加を促しているように思われる。若手研究者の養成も念頭に入れた大会なので、日本からも多くの学生が参加し、海外の学生と交流し刺激を受けると良いと思う。

第二の業界関係者が多い点については、研究者以外の、エネルギー関連企業、エネルギー・環境政策の関連組織、NGOなどの業界人の参加が多いのも特徴である。そのため、学術的な研究だけでなく、最新のエネルギー事情や政策について聞くことができる。例年の大会では、ロイヤル・ダッチ・シェルやブリティッシュ・ペトロリアムといったエネルギー企業の人の参加も多いが、本大会では特に脱原発政策を進めているドイツやスイスのエネルギー政策関連の研究所やエネルギー関連業者の人が多く参加していた。

第三の開催地域のエネルギー事情が学べるという点については、まず、毎年開催地域周辺の電力事業を観光するツアーが設けられている点をあげたい。私は参加しなかったが、本年度は、ベルゲン近辺にある水力発電所の見学ツアーがあった。こういったツアーの他にも、本大会は開催地域の地元企業が補助金を出している場合が多いため、開催地域のエネルギー関連業者の講演があり、地域のエネルギー事情について学ぶ機会が多い。さらに、学会の懇親会では開催地域の文化を紹介する催しがあり、本大会ではバイオリンによるノルウェー舞曲の演奏やノルウェーの民族ダンスがあった。

今年の国際大会は北ヨーロッパ開催ということもあり、ドイツを中心とした脱原発に伴う再生エネルギーの利用拡大や低炭素社会を目指すためのエネルギー効率の向上といった、環境経済・政策分野の研究者にとっても重要な研究テーマが多かった。来年の国際大会はシンガポールで開催されるので、アジア各国からの参加者が多くなることが予想される。アジアのエネルギー・環境問題やエネルギー開発に関連する研究を行っている人に

は是非参加し、日本からの研究を発信してもらえたらと思う。

(3) 海外の大学紹介: カリフォルニア大学バークレー校 (阪本浩章: 千葉大学)

2016年の2月末から、日本学術振興会海外特別研究員として、カリフォルニア大学バークレー校の農業資源経済学部滞在中です。バークレー校はカリフォルニア大学システムの旗艦校であり、アメリカ国内は言うに及ばず、世界でも最も優れた研究大学の一つに数えられています。農業資源経済学部自体も、20人強の教授陣から成る小規模な学部ながら、全米研究評議会の分野別ランキングでトップの評価を受けるなど、当該分野を代表する研究・教育機関であると言えます。また、経済学部やビジネススクール、公共政策大学院、さらには学際系プログラムといった、他の関連部局との連携も密で、総合大学としての強みを活かしながら共同研究が進められている印象です。個人的な研究との関係で言えば、気候変動をテーマにした研究も盛んで、経済学を軸にしたものに限っても、学内外の研究者を招いたセミナーや研究会が頻繁に開催されます。ポストドクやPhDプログラムの学生を含め、多様なバックグラウンドを持った人材が共通のテーマの下に集うことで、この分野を牽引する研究者コミュニティを形成しています。

このような環境に身を置いてみて改めて実感することの一つは、研究上の需要を素早く的確に把握することの重要性です。我々が行う研究の「評価」は、少なくとも短期的には、他の研究者がどのようなことに興味を持っているかに依存しています。いくら「質」の高い研究をしようとも、広い研究者層の関心を集められない論文がトップジャーナルに掲載されることは稀です。一方で、少しでもよいジャーナルに論文を載せようという苛烈な競争の下で、関心を集められるような研究を進展させる余地は、市場の裁定機会よろしく瞬く

間に消えてゆきます。したがって研究者としての存在感を示すには、研究上の需要とトレンドを早く捉えて機先を制する(さもなければ革新的な論文によって研究の潮流を自ら作り出す)他ありません。当然の事実ではありますが、こちらでは日本に比べてそのことが自然と意識されており、それが結果として高い生産性に繋がっているように見受けられます。自らが面白いと思う研究に粘り強く取り組むだけでなく、コミュニティ内の需要にタイムリーに応えられるということも、研究者に求められる素養の一つであると己れの姿勢を顧みて感じています。

研究以外の環境についても、バークレーは非常に恵まれていると言えます。バークレーを含むベイエリアの気候は一年を通して涼しく、多様な人種構成のためか食事のバリエーションも豊富です。街の雰囲気は東海岸に比べて明るく、住民にも陽気な人が多いという印象を持ちます(が、人見知りの私はあまり馴染めません)。唯一の難点は生活費の高さで、特にテクノロジー関連の雇用増加に伴って人口流入が進んだ結果、信じられない勢いで家賃が高騰しています。ベイエリアに滞在する日本人研究者がみな為替相場に一喜一憂し、貯金を取り崩して糊口を凌ぎながら、心の中で円高を願って止まないのは公然の秘密です。物価は控え目に言っても高く、チキンまるまる一羽とサラダ山盛りにワイン1本をつけたら、軽く30ドルはもっていかれてしまうように思います。いきおい自炊の腕もだいぶ上がり、毎日持参するランチのクオリティもまずまずになってきました。英語でのコミュニケーション等、日常生活の中で苦勞する場面は依然として多いですが、残りの滞在期間も恵まれた環境を活かして研究活動に勤しみたいと思います。

4. 新刊紹介：

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『公害から福島を考える——地域の再生をめざして』

著者：除本理史

出版社：岩波書店

出版年月：2016年4月

概要：福島原発事故の発生から5年以上が過ぎた。しかし復興の過程は、少なくとも数十年単位に及ぶ。本書では、日本の公害研究に学びながら、福島復興の方向性を展望する。

第I部は、福島原発事故の被害実態論であり、被害の包括的・総体的な把握および原状回復の視点を重視する。第II部では、福島の復興に向けて、戦後日本の公害経験から何を学ぶべきかを考える。とくに「地域の価値」というキーワードを軸に、環境再生論が提起してきた課題の再構成を試みる。

『The Economics of Waste Management in East Asia』

編者：Masashi Yamamoto and Eiji Hosoda

出版社：Routledge

出版日：2016年4月

概要：本書は、2012年から2014年度にかけて実施された環境省による環境研究総合推進費補助金「静脈産業の新興国展開に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に係る総合的研究」

(3K123002、研究代表者：細田衛士(慶應義塾大学))の成果の一部をとりまとめたもので、総勢16名の研究者が貢献してくださいました。Part Iでは、英語での情報が限られている東アジア諸国における廃棄物・リサイクルをとりまく制度についての概説論文が収められています。対象国は、日本、中国、台湾、タイに限られますが、最新の

制度について包括的に知ることができるという意味でまとめた意義があると編者の一人として感じています。また東アジアを対象とした実証分析のレビュー論文、理論研究のレビュー論文も所収されています。Part II及びPart IIIは、東アジア地域を対象とした研究論文が掲載されています。アプローチも経済学に限らず、政治学、工学と様々な観点からの分析が含まれていますので、ぜひお手にとっていただければ幸いです(山本)。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。問い合わせ及び記事の送付先：
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

松本先生の後任として、8月号より編集委員長を担当させていただくことになりました。また、鶴見哲也先生(南山大学)に編集委員会に加わっていただくことになりました。松本先生、これまでありがとうございました。これからも皆様の情報交換の場として活用いただけるようなニュースレターを目指したいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。(M.N.)

環境経済・政策学会 2016 年大会スケジュール

9月10日

全体スケジュール

時間	内容・会場
9:30~11:00	午前(1) [会場 A~H]
11:00~13:00	ポスター報告 [17号館5階 特別会場]
12:00~13:00	昼食 [17号館1階 食堂] 理事会 [17606]
13:00~14:00	総会 [17510]
14:15~15:45	午後(1) [会場 A~H]
16:00~18:00	シンポジウム [17510]
18:30~20:30	懇親会 [IVY HALL B2F サフラン]

分科会スケジュール

会場	午前(1) 9:30~11:00	11:00~13:00	午後(1) 14:15~15:45
A	気候変動(1)	ポスター報告 [特別会場 17号館5階 ラウンジ2]	農業・食料
B	環境評価		実験・行動経済学
C	非再生可能エネルギー		都市・交通
D	環境の制度分析		企業と環境
E	中国(1)		中国(2)
F	自然資源管理(1)		自然資源管理(2)
G	環境政策 実証(1)		環境政策 実証(2)
H	企画「2050年80%削減に向けたグリーン税制改革に関する研究」		自由論題

9月11日

全体スケジュール

時間	内容・会場
9:15～11:15	午前（1）[会場 A～I]
11:30～12:15	昼食 [各自ご準備下さい] 理事会 [17606]
12:15～13:15	会長講演・学会賞授与式 [17510]
13:15～15:15	午後（1）[会場 A～I]
15:30～17:30	午後（2）[会場 A～I]

分科会スケジュール

会場	午前（1） 9:15～11:15	午後（1） 13:15～ 15:15	午後（2） 15:30～17:30
A	気候変動（2）	気候変動（3）	気候変動（4）
B	持続可能性指標	環境政策 理論	生物多様性
C	貿易と環境	廃棄物・リサイクル政策（1）	廃棄物・リサイクル政策（2）
D	アジア・途上国	再生可能エネルギー（1）	再生可能エネルギー（2）
E	環境と技術	企画「分散型エネルギーシステムの担い手としての「シュタットベルケ」	環境と経済成長
F	企画「生態系サービス評価指標の開発と地域の生物多様性・生態系ガバナンス」	企画「ナチュラール・フィールド実験を用いた環境政策研究－ランダム化比較試験からのエビデンス－」	企画「フューチャーアース：問題解決のためのステークホルダー参加型協働研究（トランスディシプリナリティ）の国際プラットフォームと日本の役割」
G	企画「アンケート調査でどんな研究ができるか，調査票をどう作成するか」	企画「日本の遺伝資源利用の経済的評価～名古屋議定書の効果的実施の議論に向けて」	企画「水資源・環境問題をめぐるインタラクティブ・ガバナンス」
H	企画「都市環境イノベーションと社会的受容性」	企画「大震災における有害性災害廃棄物対策の検証」	企画「環境・エネルギー政策と技術開発－歴史的アプローチの重要性」
I		企画「地球温暖化－パリ協定を踏まえた日本の温暖化対策」	企画「原子力の事後処理・被害補償をめぐる制度と費用負担」

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>